

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

9527

地域情報化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	地域情報化推進事業		
	中事業	地域情報化推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成30年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市政情報課	岡野 哲也 435-1212
事業実施の根拠法令	マイナンバー法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を行い、利便性の高いサービスの提供、市民サービスの向上を図る。		ICTの効率的な活用による地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図る。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
		自治体ポイントを導入し、インターネットによる地域物産の購入や、公共施設入場料の支払いを可能にする。	地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供等を行う。	地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供等を行う。 また、情報セキュリティポリシーの運用、セキュリティインシデント対応を行う。	地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供等を行う。 また、情報セキュリティポリシーの運用、セキュリティインシデント対応を行う。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	249	76	858	601	7,809	0	0	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	244.6%	690.8%	810.1%	△100%	△100%	0%	
人件費	正規職員	0	0	9,911	9,987	10,149	17,719	0	17,719	0	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	3,077	0	0	0	
	小計	0	0	9,911	9,987	10,149	20,796	0	17,719	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	342	7,033	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	200	46	200	4	216	0	0	0	
一般財源(税等)	0	0	49	30	658	255	560	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	1.24	1.24	1.26	2.20	0.00	2.20	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.90	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費254千円、印刷製本費253千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
オープンデータ公開件数		件	目標値		10	12	15	20
			実績値		0	14		
			達成度(%)	%	0%	117%	%	%
電子申請利用件数		件	目標値		20	50	100	150
			実績値		35	32		
			達成度(%)	%	175%	64%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	マイナンバー制度の推進においては情報収集、部局間調整、個人番号に関する事務の安全管理措置への取組みを適切に行えているため、現状維持が適当であるが、ICTを利用した地域貢献、情報化の推進においては社会的なニーズの増加も勘案し、事業内容の充実が必要だと考えられる。
見直し・改善内容	マイナンバー制度及び情報化の推進について、国が示す政策に追従できるよう情報収集、情報提供、庁内調整に努める。